



ストライク (東 1:6196)

バリュエーション判断
前回強気 ⇒ **強気**
(2018.7.12)
目標株価
5,000 円継続

説明会: 2018 年 10 月 10 日

担当: 岸 和夫

【非連結】		(百万円、%、円、権利落ち修正後: Q/四半期、会/会社計画、予/エース経済研予想)									
決算期		売上高	伸率	営業利益	伸率	経常利益	伸率	当期利益	伸率	EPS	配当
2019/8	2Q累会	2,254	45	790	61	790	60	528	60	27.3	0.00
2017/8		3,092	54	1,150	44	1,144	45	803	57	43.4	8.00
2018/8		3,743	21	1,352	18	1,355	18	919	14	47.5	9.00
2019/8	会	4,545	21	1,591	18	1,591	18	1,066	16	55.1	11.00
2019/8	予	5,000	34	1,800	33	1,800	33	1,200	31	62.0	12~
2020/8	予	6,500	30	2,300	28	2,300	28	1,550	29	80.1	16~

【セグメント情報】	18/8期	【PER】	【財務指標】	18/8期
M&A仲介事業	100%	17/8 71.5	BPS 233.0円	株価(10/11終値) 3,105円
		18/8 65.4	純資産 4,513百万円	売買単位 100株
		19/8予 50.1	総資産 5,419百万円	発行株数 19,354千株
		20/8予 38.8	時価総額 60,094百万円	PBR 13.3倍

注: EPS、BPSは自己株数を除き計算。18年6/1日付で1株→2株の株式分割を実施。

<注目ポイント>

1 事業承継を中心とした M&A 仲介事業を展開

同社は公認会計士や税理士が経営主体で、「価値ある M&A の創出に、まっすぐです(社名のストライク)」を企業信条に、譲渡希望先と買収希望先のマッチングを図り、企業・事業譲渡をサポートしている。同社の事業領域である中堅・中小企業の M&A は、オーナー社長の高齢化による後継者問題などを背景に市場が拡大傾向にある。

2 国内初のインターネット上での M&A マッチングサイト「M&A 市場 SMART」を開設

1999 年に国内で初めて、インターネット上の M&A マッチングサイト「M&A 市場 SMART (Strike M&A Rapid Trading system)」を開設、大きな戦力となっている。

3 19/8 期は 21%増収、18%営業増益の計画だが、

営業利益 20 億円(48%増)を目指したい(荒井社長談)

19/8 期は成約組数 120 組、うち売上高 1 億円以上の大型成約は 4 組(前期 88 組、3 組)、新規受託件数 266 件(同 232 件)を計画。M&A コンサルタントは 26 人採用(既に 20 人が入社済み or 入社予定、前期 17 人増員)を予定。さらに、営業強化に向け福岡営業所、名古屋営業所の拡張移転、本社の増床を実施したのに続き、19/8 期は大阪営業所を拡張移転するなど、事業拡大に向け着々と布石を打っている。有償ストックオプションの行使条件は営業利益が 18/8 期 13 億円(達成)、19/8 期あるいは 20/8 期に 20 億円。19/8 期は 1 件当たり成約単価を相当慎重に見積もっているほか、18/8 期末受注件数残高 182 件(17/8 期末 124 件)のうち、現時点で成約が未確定な大型有力案件をいくつか抱えている模様で、19/8 期に営業利益 20 億円を目指したいとしている。

4 配当性向は当面 20%を目標。株主優待制度を導入、期末 100 株以上保有の株主に、

年 1 回 1000 円相当のクオカードを贈呈

強気の投資判断、目標株価 5000 円を継続

事業承継市場は今後、一段の拡大が予想され、M&A コンサルタント採用や新規受託件数等は予定以上で推移。将来性を鑑み、現在の株価水準は積極買いと考えている。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載致しました。ご確認の程、お願い致します。

《アナリストによる宣言》

私、岸 和夫は本調査資料に表明された見解が、対象企業と証券に対する私個人の見解を正確に反映していることをここに証明します。
また、私は本調査資料で特定の見解を表明することに対する直接的または間接的な報酬は、過去、現在共に得ておらず、将来においても得ないことを証明します。

《利益相反に関する開示事項》

- エース証券株式会社(以下、エース証券)及びグループ会社は、本資料に掲載された企業の売買あるいは当企業に対し、引受、その他のサービスを提供する場合があります。
- 株式会社エース経済研究所(以下、ARI)は、エース証券との契約に基づき、エース証券への資料提供を一定期間、継続的に行うことに対し包括的な対価をエース証券から得ておりますが、本資料に対して個別に対価を得ているものではありません。
また、銘柄選定も ARI 独自の判断で行っており、エース証券を含む第三者からの銘柄の指定は一切受けておりません。
- 執筆担当者、ARI と本資料の対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。

金融商品取引法に基づく表示事項**■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等**

商号等: エース証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号
加入協会: 日本証券業協会
指定紛争解決機関: 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

■手数料等及びリスクについて

●株式の売買には、約定代金に対して最大 1.242%の手数料(約定代金が 100 万円以下の場合、最低手数料 2,700 円)(税込み)が必要となります。●株式は、株価の変動により、損失を生じるおそれがあります。●上場有価証券等書面の内容をよくお読みください。●外国株式は、為替相場の変動等により、損失を生じるおそれがあります。●非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。●債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。●外国債券は、為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。●商品毎(投信・外債含む)に手数料等及びリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

エース証券及び ARI 免責事項等

- 当資料により株式・債券・その他金融商品(投信・外債含む)等の勧誘を行うことがあります。本資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。また、株式・債券等の有価証券の投資には、「手数料等及びリスクについて」に記載のとおり、損失を生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて ARI が作成し、エース証券(以下、当社)がお客様にご提供いたしますが、当社及び ARI は、ARI が基にした情報及びそれに基づく要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更することがあります。
- 本資料を利用した結果、お客様に何らかの損害が発生したとしても、当社及び ARI は何らの責任を負うものではありません。
- ※ (著作権等)・・・本資料に関する一切の知的財産権は、原則として ARI に帰属します。電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、本資料の無断転用、複製等を行わないようお願い致します。